

事業コード	05060109	政策コード	05	政策名	未来を担う教育・人づくり戦略
事業名	私大・短大パワーアップ支援事業	施策コード	06	施策名	高等教育の充実と地域貢献の促進
部局名	企画振興部	指標コード	01	施策目標(指標)名	特色ある教育に磨きをかけ魅力アップを図る取組の推進
	課室名	学術国際局学術振興課	班名	調整・高等教育支援班	(tel) 1223
				担当課長名	高橋能成
				担当者名	那須あかね
評価対象事業(計画)の内容					
事業年度 平成26年度 ~ 平成99年度					

1. 事業立案の背景(施策目標の達成のために今なぜこの事業が必要なのか)  
 人口減少問題に対して官民一体となった取組が求められる中、学生の積極的な社会参加を促すふるさと教育や、人口減少に対応した地域の課題解決に向けた取組などを行う県内の私立大学・短期大学を支援し、人材育成や学生の県内定着を促す必要がある。

3. 事業目的(どういう状態にしたいのか)  
 教育力向上の取組のほか、起業を含めたキャリア教育、人口減に対応した地域の課題解決に向けた取組などを行う県内私立大学・短期大学を支援し、人材育成や学生の県内定着を促進し、地域の活性化に寄与する。  
 (重点施策推進方針との関係) 重点事業として要望 その他事業として要望

2. 住民ニーズの状況  
 ニーズを把握した対象  
 受益者 一般県民 (時期: 年 月)  
 ニーズの把握の方法  
 アンケート調査 各種委員会及び審議会 ヒアリング インターネット  
 その他の手法 (具体的に )  
 ニーズの具体的内容

4. 目的達成のための方法  
 事業の実施主体 県  
 事業の対象者・団体 私立大学・短期大学(看護系除く)  
 達成のための手段  
 特色ある教育プログラムの導入やグローバル化への対応、人口減対策として県内就職の促進など、本県の私立大学・短期大学のパワーアップにつながる取組に要する経費を補助する。

県内高校生の進学先の受け皿としての機能を果たすとともに、将来の地域の担い手となる人材育成を行う高等教育機関の取組を支援する必要がある。

比較した代替手段及び選択した手段の有効性  
 当該補助金の対象校は、県内の他大学等と比較して自県出身者の割合が高いことから、県内に定着する人材育成を図る取組をより効果的・効率的に実施することが期待できる。

把握していない場合の理由及び今後の方針	
理由	
今後の方針	

5. 事業の全体計画及び財源		単位(千円)							
順位	事業内訳	左の説明	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	全体(最終)計画
01	私大・短大パワーアップ支援事業	県内の私大・短大が個性的、魅力的な教育を実現するために行う取組を支援する。	31,000	31,000	31,000	31,000	31,000	31,000	31,000
財源内訳		左の説明	31,000	31,000	31,000	31,000	31,000	31,000	31,000
国庫補助金	地方活性化交付金		26,041	31,000	31,000	31,000	31,000	31,000	31,000
県債			4,959						
その他									
一般財源			0	0	0	0	0	0	0

6. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

事業の期待される成果		学生の人生育成、地域定着							
指標	指標名	補助対象校学生の県内就職率					指標の種類		
	指標式	県内就職者数 / 全体の就職者数					成果指標 業績指標		
	年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
	指標	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	最終年度
	目標a				70	71	72	73	
	実績b	データ等の出典							
	東北 全国	学術振興課調べ							
把握する時期								当該年度中 月 翌年度 05月 翌々年度 月	

指標	指標名								指標の種類
	指標式								成果指標 業績指標
	年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
	指標	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	最終年度
	目標a								
	実績b	データ等の出典							
	東北 全国								
把握する時期									当該年度中 月 翌年度 月 翌々年度 月

指標を設定することができない場合の効果の把握方法  
 指標を設定することが出来ない理由

見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

**事業の必要性**

**現状の課題及び施策目的に照らした事業の必要性**  
 人口減少問題に対して官民一体となった取組が求められる中、学生の積極的な社会参加を促すふるさと教育や、人口減少に対応した地域の課題解決に向けた取組などを行う県内の私立大学・短期大学を支援し、人材育成や学生の県内定着を促す必要がある。

**住民ニーズに照らした事業の必要性**  
 自県出身者の割合の多い県内私立大学・短期大学では、県内学生の確保、学生の県内定着に向けて重点的に取り組んでおり、その取組を一層促進する必要がある。

**事業の県関与の必要性**  
 法令・条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの  
 民間・市町村で実施可能であるが、県が関与する必要性が認められるもの

多様な教育機会の確保と人材育成の観点から、私立大学・短期大学が行う独自の取組に対して県が関与する必要がある。

		政策評価委員会意見	重点事業の適合及び指標・目標値の適合性判定
		重点事業	その他